

# 年頭所感

## 新年挨拶



大阪府町村長会会長 中 和博

新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、<sup>つつが</sup>恙なく新春をお迎えのことと存じます。

昨年は、前年に政権交代を果たした民主党が7月の参議院選挙において大敗し、いわゆる衆参「ねじれ国会」の状況が生じました。

また、昨年後半における円高などによる厳しい景気情勢の中での経済政策あるいは我が国周辺におけるさまざまな事象への対応など、内政・外交面において多くの国民が不安定さを感じながら、新しい年を迎えることとなりました。

さて、昨年来の政府の政策展開の中で、とりわけ私ども町村行政にとって大きな影響を及ぼすことが予想されるものとして、昨年秋のA P E C横浜会議の際、政府が行ったT P P（環太平洋経済連携協定）関係国間での協議への参加表明。

さらにもう一つは、23年度税制改正の中で議論されている「地球温暖化対策のための税」及び「環境自動車税」、いわゆる「環境関連税制」の創設があります。

T P Pは、関税をはじめとしてサービスや環境規制分野など、広範囲の自由化と統合を目指す自由貿易協定で、T P Pに参加することは将来の日本の産業にとって有益なものであると考えております。しかし、その際には、参加することにより厳しい経営環境になると予想される農業に関し、今後の農政改革のビジョンを示すことが不可欠であります。

これまで衰退を続けてきた農業をたとえば、農地の利用形態や経営方法などを自由化し生産性向上のための様々な助成策を積極的に講じ、農業を再び強くする転機としなければならないと考えます。

次に「地球温暖化対策のための税」や「環境自動車税」の創設にあたっては、町村が二酸化炭素吸収源として重要な役割を果たし、環境施策の推進に地方が大きな役割を担っていることを十分認識するとともに、極めて厳しい町村の財政状況を勘案し、地方税源として確保すべきであります。

このことについて、私は昨年10月に全国町村会を代表して民主党の税制改革関係委員会において意見陳述を行いました。

昨年末、京都の女子大生グループが間伐体験会を実施したという報道がありました。若い世代の方々が森林の大切さを理解し、積極的に森林の保全と育成に取り組まれることは、大変心強く、これらの活動が一層広がることを期待するとともに、こういった活動を支援するシステムの構築が必要であります。

私ども町村行政を取り巻く環境として、依然として厳しい行財政運営の状況が続いておりますが、このようなときこそ、住民福祉の向上に向けて、常に創意・工夫をこらし適切かつ効率的な施策の展開が必要です。

このためには、行財政改革に不断の努力を持って取り組むとともに常に、住民目線に立った行政運営に努めていきたいと考えております。

結びに、皆様方におかれましては、今年一年がより一層の活力と希望にあふれた素晴らしい年となりますよう、心から祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。